

岩手県金融経済概況（25 年 5 月）

1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要に支えられ、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、建設投資が復旧需要を中心に伸びを高めており、個人消費も底堅く推移している。

製造業生産は持ち直しに向かう動きがみられているが、雇用情勢は足踏み状態が続いている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、底堅い動きを続けている。

百貨店売上高は、天候不順の影響もあって前年割れとなっているものの、なお震災直前の 22 年並みの水準を維持している。

【前年比の推移（括弧内：22 年対比）】

	衣料品	飲食料品	全 体
25 年 1~3 月	▲ 2.3% (▲ 0.4%)	▲ 1.4% (▲ 0.8%)	▲ 0.8% (+1.2%)
3 月	+ 1.0% (+ 3.2%)	▲ 1.1% (+ 4.4%)	+ 0.5% (+3.2%)
4 月	▲ 5.8% (+ 3.8%)	▲ 4.1% (▲ 3.6%)	▲ 5.5% (▲0.2%)
5 月	▲ 6.1% (▲ 0.9%)	▲ 3.3% (+ 3.3%)	▲ 5.8% (+0.1%)

スーパー売上高も、天候要因による月次の振れを伴いながら、均してみれば前年を上回って推移している（全店舗ベース前年比、24 年 10~11 月+1.2%→同 12 月~25 年 1 月+1.3%→同 2~4 月+0.5%）。

新車登録台数は、エコカー補助金受付終了の影響などから前年を下回っているが（5 月▲12.2%）、例年より高い水準を維持している（過去 5 年間平均比、5 月+18.1%）。

(2) 建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）

公共投資は、震災復旧工事を中心に増加テンポを高めている（公共工事請負額の震災前5年間<18～22年>平均値比、24年10～12月2.1倍→25年1～3月2.3倍→4～5月3.0倍）。

—— この間、5月の請負内容をみると、4月同様、沿岸被災地における復旧関連工事に加えて、用地造成工事等復興関連工事も散見されている。

民間設備投資は、24年度に震災復旧対応投資を中心に前年を上回ったあと、25年度には前年を下回る計画となっているが、震災前に比べてなお高い水準にある（3月短観における25年度設備投資計画額、前年度比▲28.2%、22年度実績比+12%）。25年度の投資計画の内容をみると、いずれも小口案件ながら、生産性向上のための合理化投資や建設関連特需への各種対応投資が、数多くみられている。

住宅投資は、震災に伴う建替需要や災害復興住宅の建築等を中心に高水準の着工が続いている。

—— 4月単月計数は、昨年同時期の貸家の集中着工（24年4月の貸家着工戸数前年比：15.9倍）の反動減から23年12月以来の前年割れとなった。もっとも、震災前の22年4月対比では、+61.6%の増加となっている。

【新設住宅着工戸数・前年比の推移】

	持 家	貸 家	その他とも計
24年 7～9月	+ 23.4 %	+ 22.5 %	+ 18.8 %
10～12月	+ 38.9 %	2.9 倍	+ 88.0 %
25年 1～3月	+ 3.2 %	+ 77.0 %	+ 30.4 %
4月	+ 3.4 %	▲ 51.4 %	▲ 18.5 %

こうした状況下、県内の官民建設工事全体の出来高（建設総合統計）は、高い伸びを維持している（過去5年間の同期間平均値比、24年10～12月+33.6%→25年1～3月+58.5%→4月+49.1%）。

3. 生産動向

鉱工業生産（製造業生産）は、月次の振れを伴いつつも、輸出関連業種（電子部品・デバイス等）等を中心に持ち直しに向かう動きもみられている（季調済前期<月>比、24年10～12月 ▲4.6%→25年1月+11.7% →2月 ▲0.8% →3月+16.4% →4月▲13.4%）。

4. 雇用の動向

雇用情勢は、総じてみれば足踏み状態が続いている。

有効求人倍率は、上昇している（4月 0.99 倍；5年5月 0.99 倍以来の水準）。

雇用者数については、4月の雇用保険被保険者数（民間企業中心の全数調査）が直近ピーク対比でやや減少している（24年12月 352,293 人<ピーク>→25年4月 351,140 人<前年比 +2.1%>）ほか、常用労働者数（公務員も含むサンプル調査）は前年割れとなっている（前年比、24年10～12月+6.7%→25年1～3月▲0.9%）。

こうした状況下、雇用者所得（県内合計値）も頭打ちの状況となっている（前年比、24年7～9月+6.8% →10～12月+3.4% →25年1～3月▲0.1%）。

5. 企業倒産

5月中の企業倒産は1件、約0.3億円と、前年（3件、約3.9億円）を下回った。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、個人預金が前年を上回って推移しているほか、公金預金の高止まりもあって、高目の伸びが続いている（残高前年比<銀行>、24年9月末+7.3%→25年3月末+8.0%→4月末+7.0%）。

県内民間金融機関の貸出は、復旧復興需要等に支えられて、緩やかな増加を示している（同、24年9月末+7.8%→25年3月末+8.4%→4月末+6.7%）。

この間、貸出約定平均金利は総じて低下傾向にある。

以 上

本件に関する問い合わせ先：

日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） <http://www3.boj.or.jp/morioka/>